

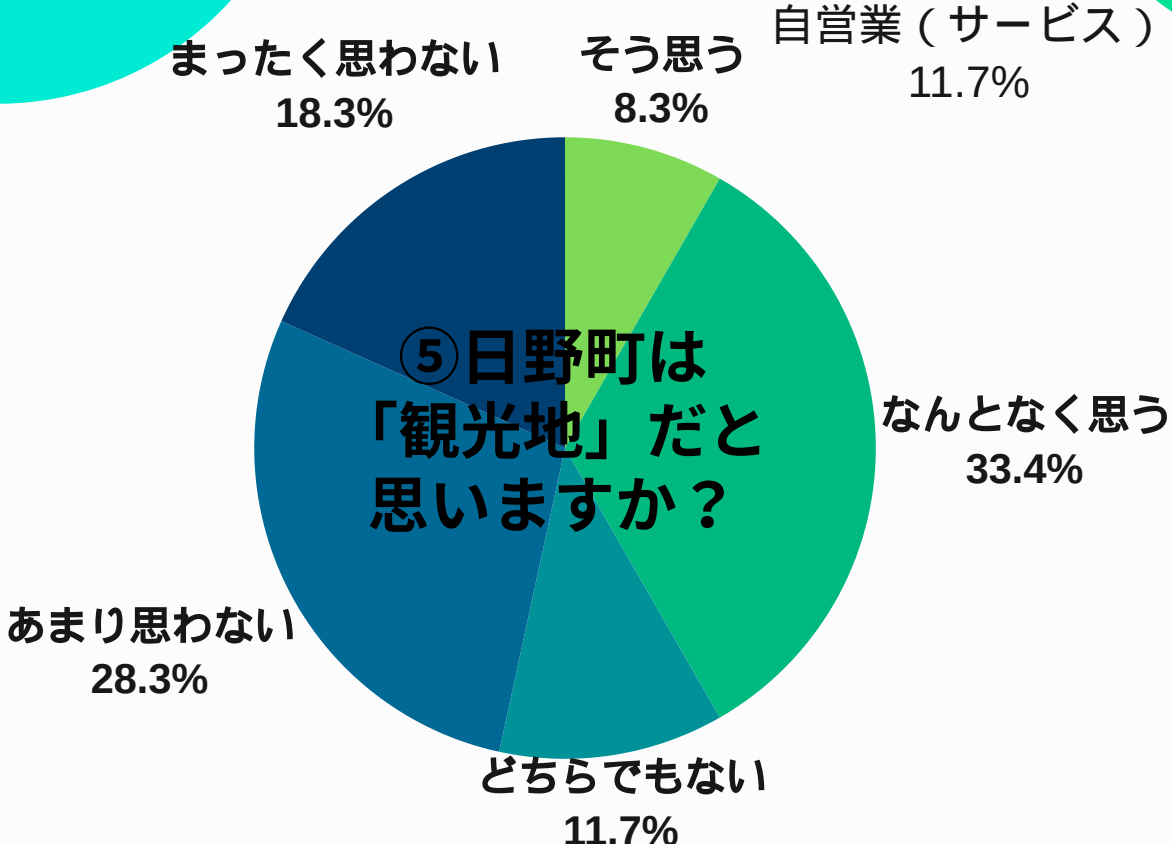
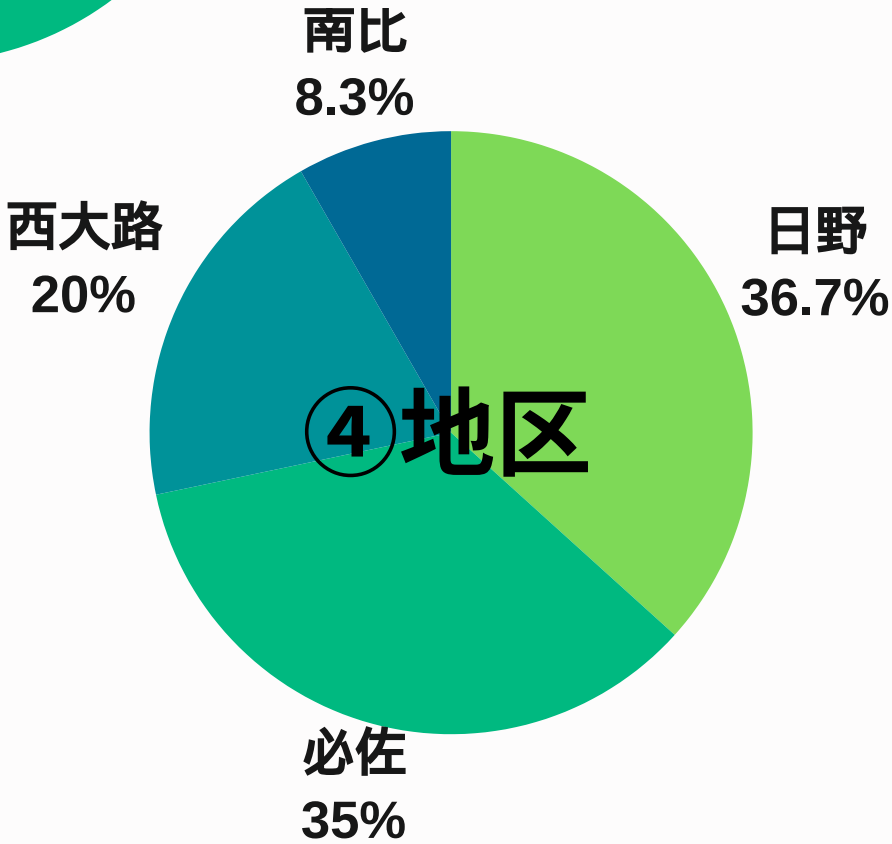
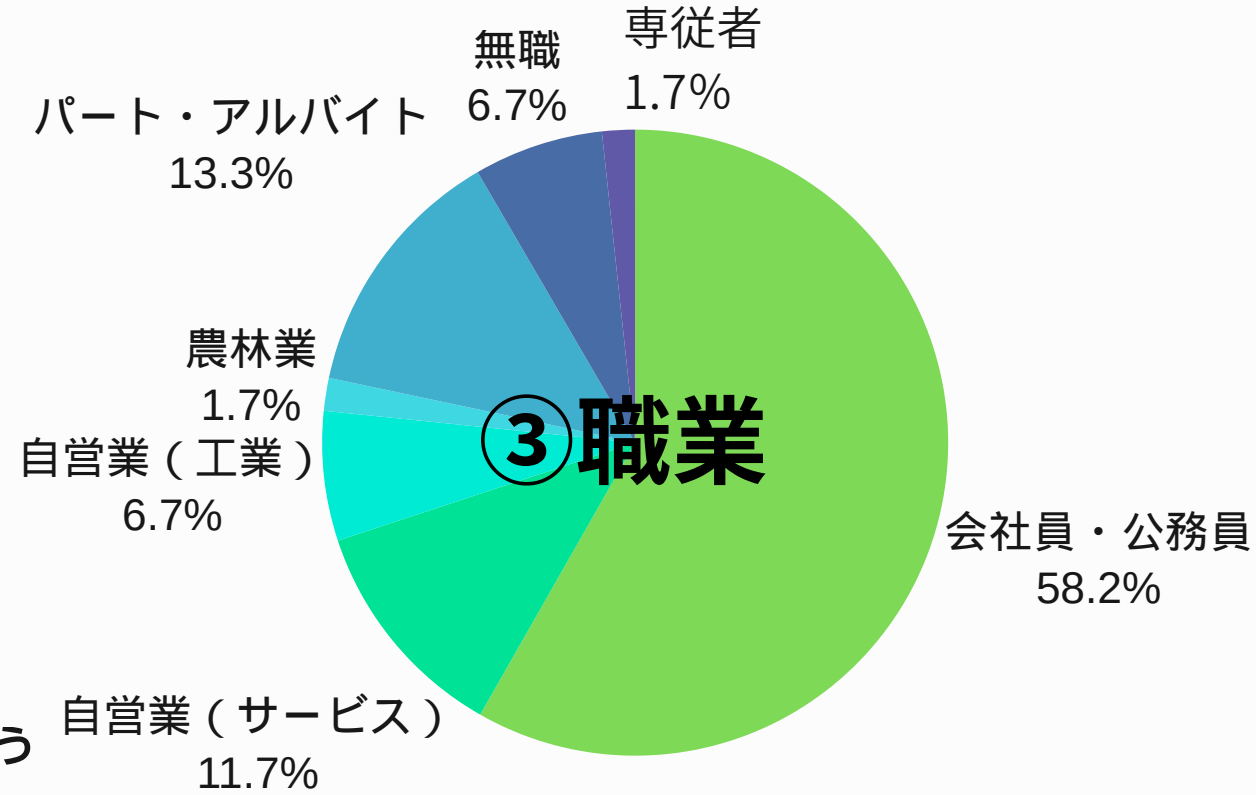
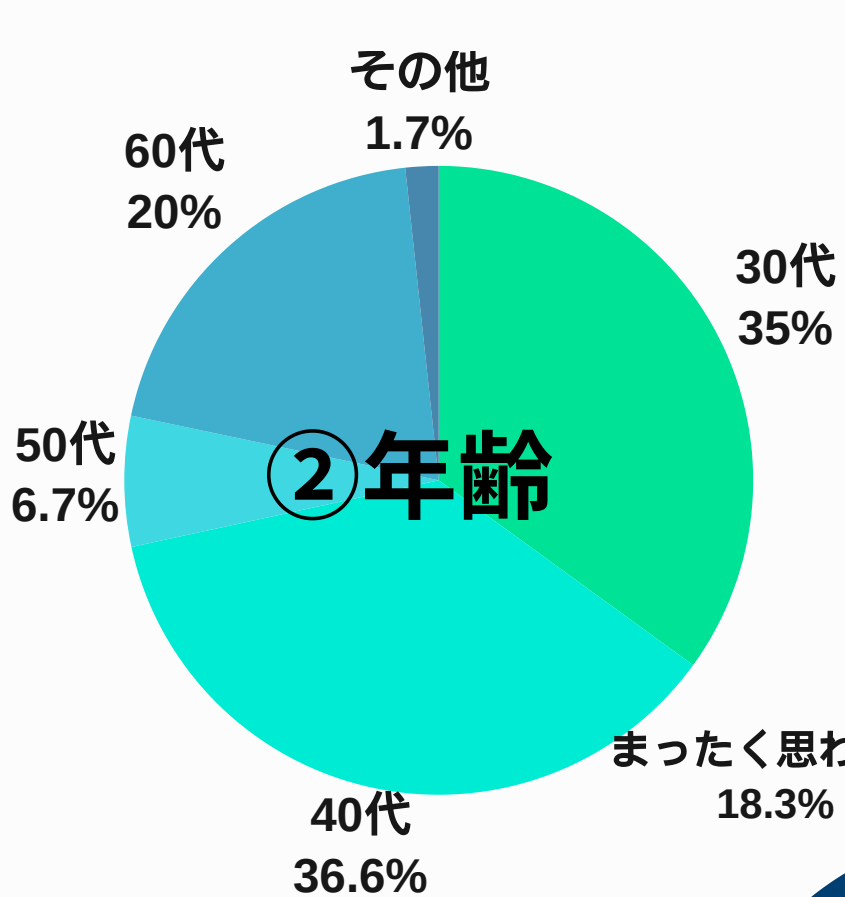
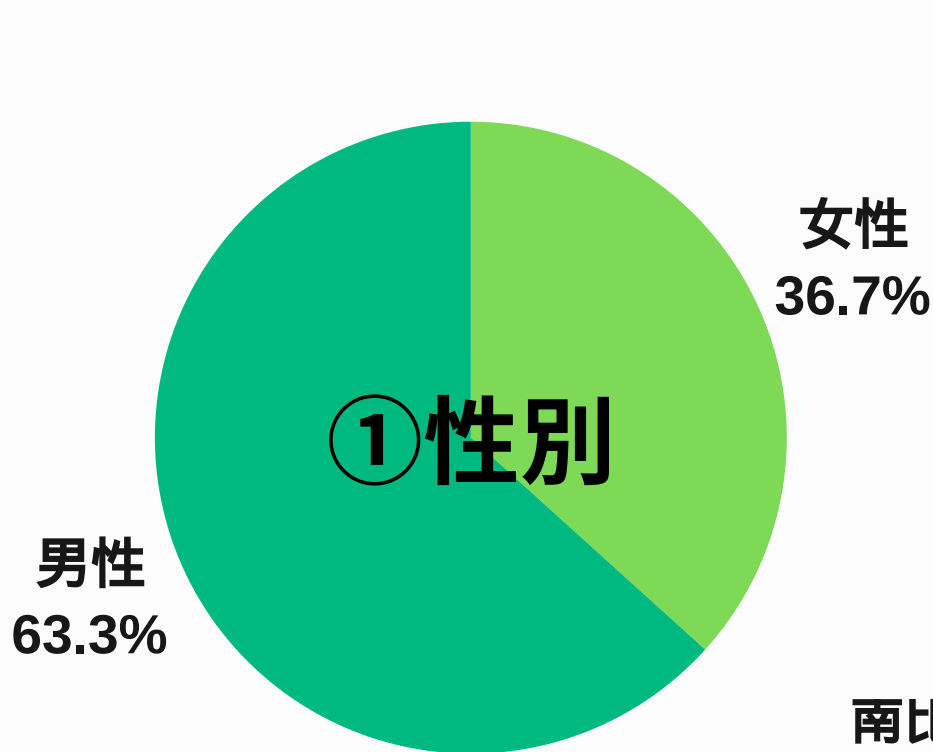
日野町の「観光」って？アンケート概要

令和5年12月定例会 福永晃仁議員
配付資料 -1

期間：11月15日（水）～11月23日（木祝）

方法：googleforms形式

対象：町内在住20～80代の男女150名 回答数：60名（回答率40%）

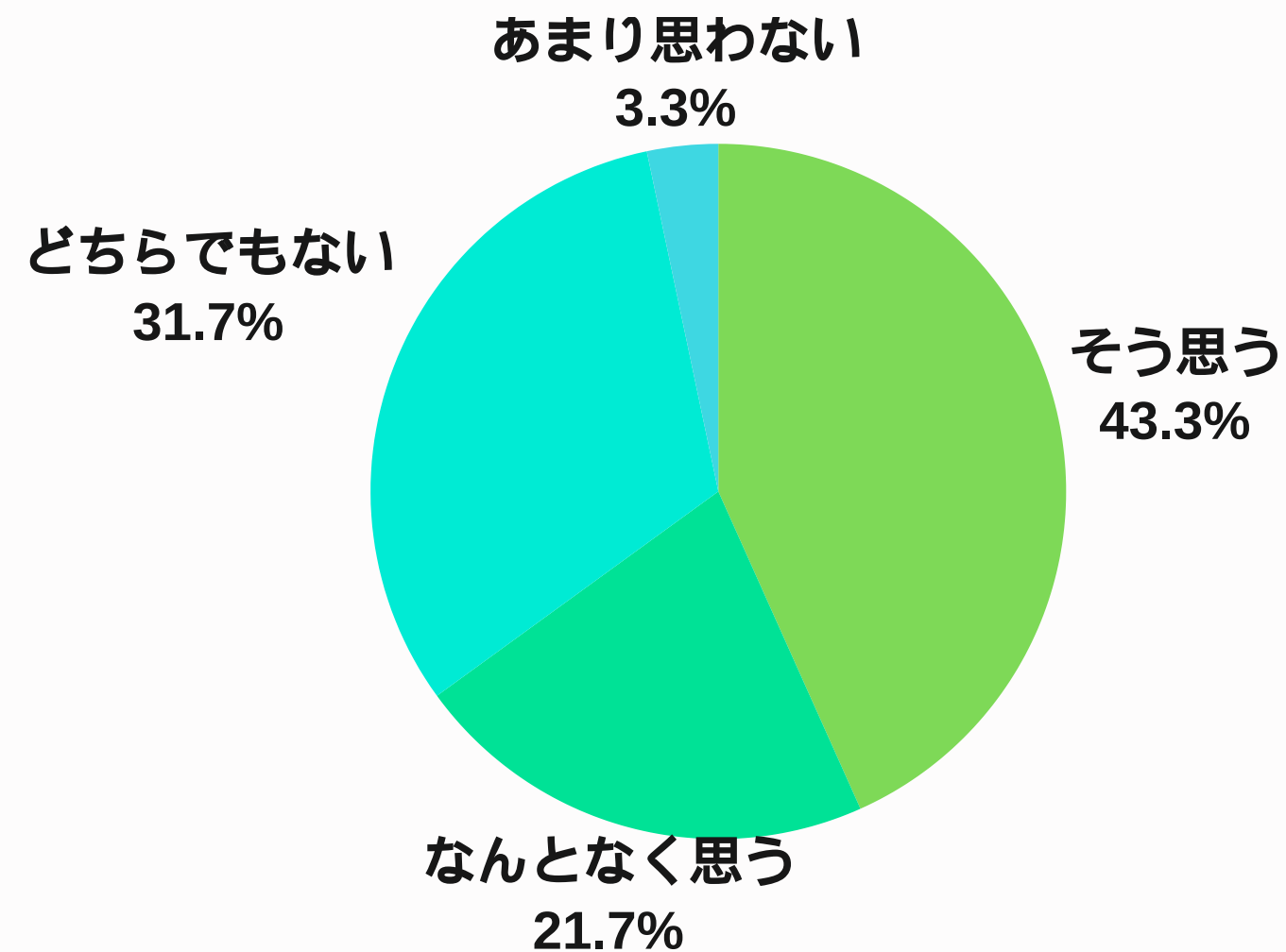


⑥日野町の「観光」と聞いてイメージする場所やモノ・コトなどを記入ください（複数回答可）

・ブルームの丘-30 日野祭-28 日野商人-9 しゃくなげ-9 棧敷窓-7

ダリア園、藤の寺、日野の街並み、ギンザ商店街、雛祭り紀行、日野菜、蒲生氏郷、綿向山、地元グルメ
綿向神社、ゴルフ場、芋くらべ祭、寺社仏閣、観光と思えるところが無い・・・

⑦日野町にこれまで以上に観光客に訪れてほしいと思いますか？



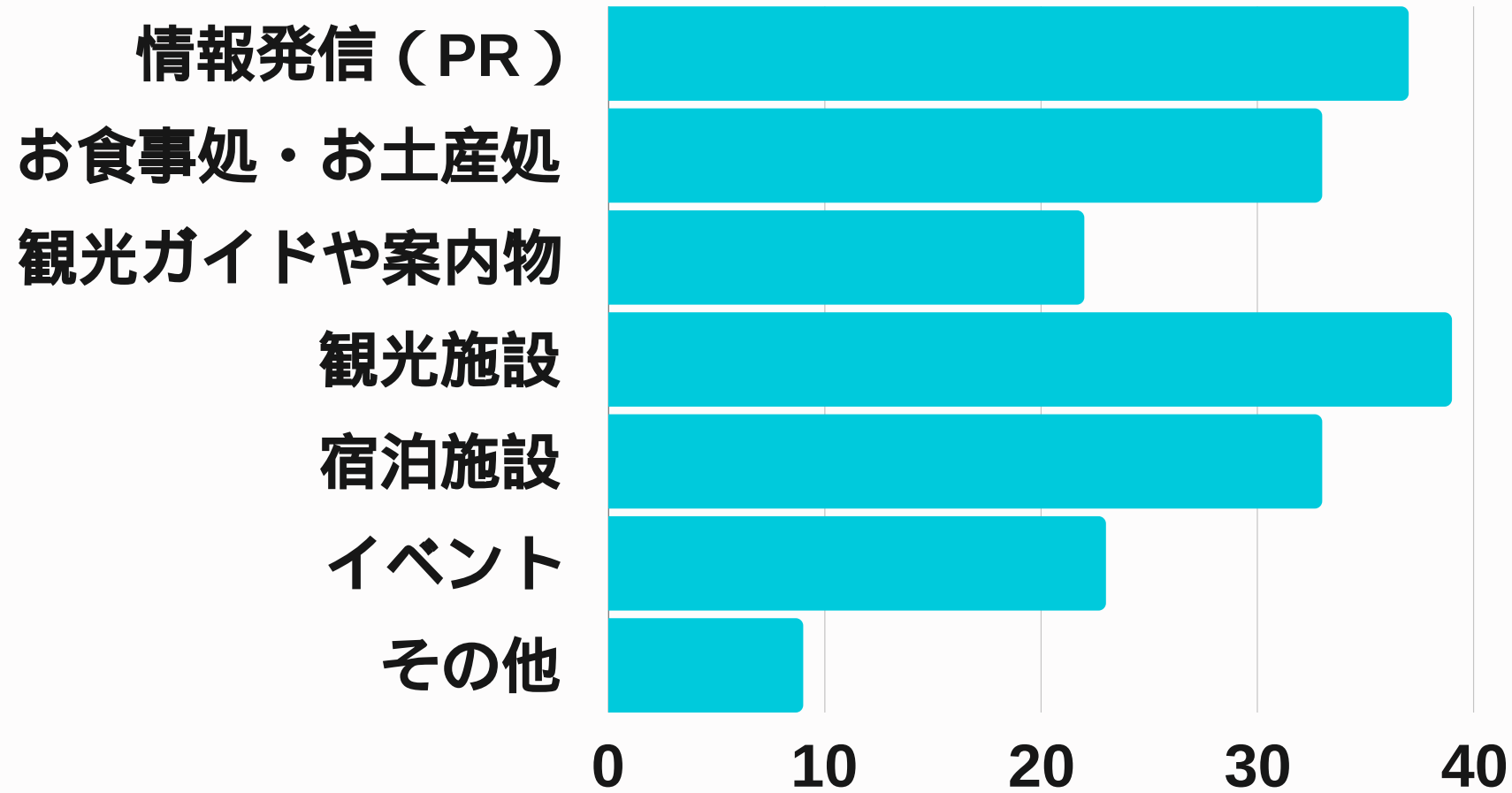
⑧肯定的意見

- ・日野の良さを知ってもらいたい
- ・町・地元産業の活性化、賑わいが欲しい
- ・定住促進、移住促進
- ・税込アップから町の財源が潤う
- ・地元民が日野町を誇りに思ってもらいたい

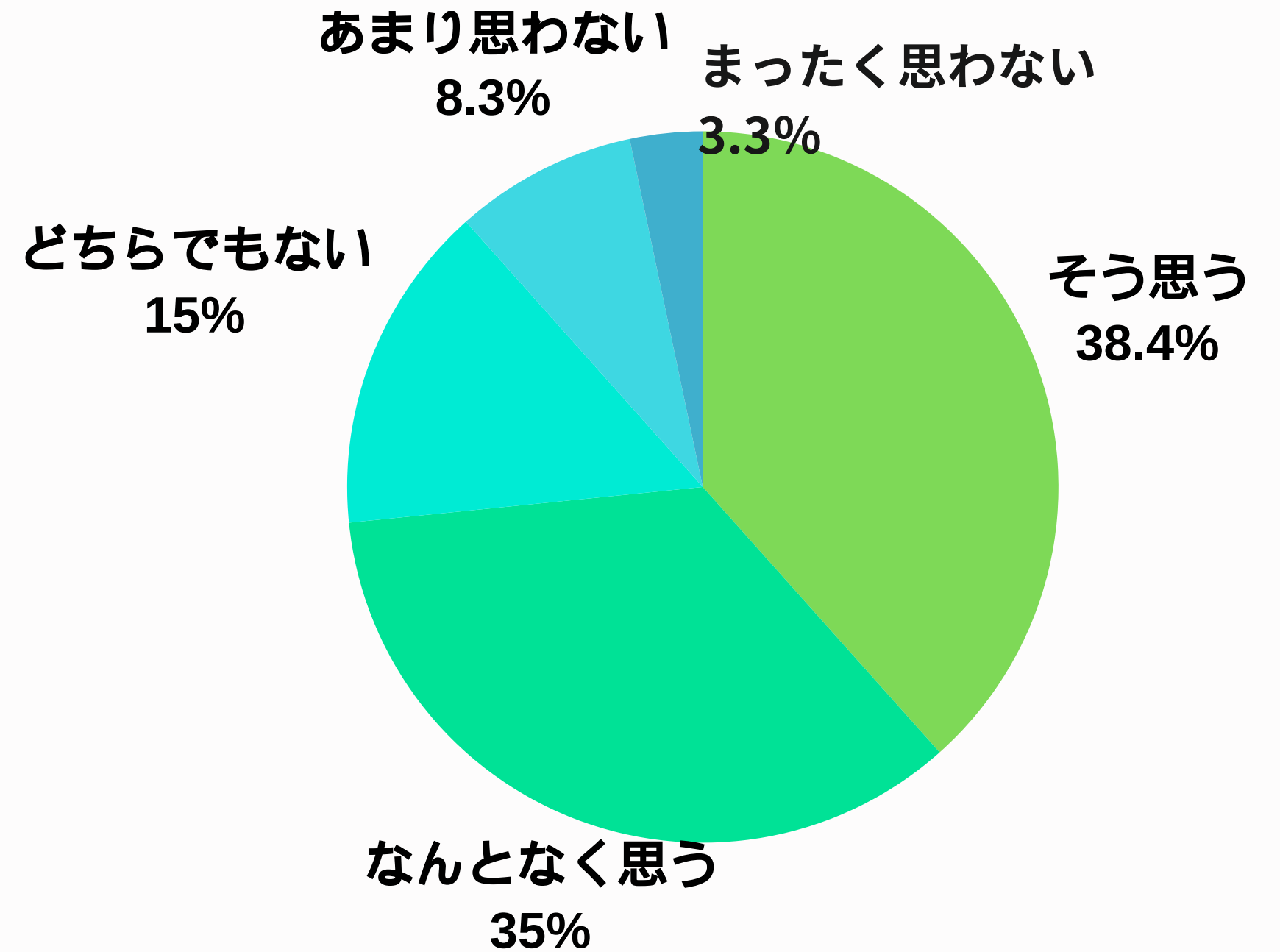
否定的意見

- ・イベントなどで渋滞するから
- ・街中など警備が行き届いていないと危険を感じる
- ・観光客が増えると治安に影響する（マナー）
- ・多く来ても現状対応できない。ゆるやかさ必要。

⑨ 日野町の「観光」に
足りていないと思う部分は？
(複数回答可)



⑩ 「観光」と「まちの文化継承」は
繋がっているものだと思いますか？



⑪日野町の「観光」について、率直に思うことなど（自由記述まとめ）

1. イベント

- ・ブルーメの丘や松尾公園で行われたマルシェ？を定期的で開催してほしい。松尾公園を有効活用してほしい。
- ・近江商人の格好をして写真撮影ができたり、街並み散策が出来るといいかも。ボランティアガイドさんが近江商人の格好をして街並みを案内するのもユニークで、海外の方にも喜んでもらえる。古民家に宿泊できて昔の人の生活が体験できるみたいな施設。そんな施設があったら是非子どもと一緒に泊まりたいです。
- ・旬の芸人が審査員で素人参加型のイベント
- ・マルシェは“マママルシェ”（ネイルやマッサージ、子どもと触れ合える時間を作れるマルシェ）おかしマルシェ（有名パティシェをゲストに美味しいお菓子が勢揃いなマルシェ）

2. 施設や商品

- ・道の駅ひの、曳山会館、日野歴史資料館、総合土産店、7地区すべてに観光案内所、氏郷の湯、お菓子メーカーコラボ品・・・

3. 全体的

- ・なんとなく日野地区に偏ってるイメージ。他の地域でもアピールが必要。
- ・観光＝泊まりという観点から、観光客には、日野に美味しい食べ物やお酒もあるのでゆっくりして欲しいので、宿やホテルが少ないことや宿泊施設までの交通の便の悪さが解消できたらいいなと思います。
- ・ドラマ撮影などにもっと使ってもらって宣伝できたらいい。知名度がある方とのコラボ。
- ・日野に点在する文化遺産へのアクセスの改善。文化遺産を取りまとめて魅力を発信する宣伝。それぞれの名所を観光に堪える美観、解りやすさに整備する。文化遺産を一括してプロデュースする事務所的な物の存在が必要。
- ・日野駅とかクラフトビールの酒造など一部の方が活性化で頑張っておられますが、日野町は観光事業、イベントなど全ての情報を把握できているのでしょうか？せっかくのイベントが同日にぶつかったり、毎週のように氏郷、食、文化祭、マルシェ・・・何人の方がしょっちゅう外出をするのか？私はしなかった。ほとんどが中途半端になっているようで勿体ないです。
- ・行政がそれなりに中心に動かなければ進まないと思う。また民間もそこに合わせて動かなければ観光としては成り立たない。建物やイベントをつくるだけでなく今あるもの、場所を活かし、どう盛り上げていくかが必要だと思う。

労働供給制約社会がくる

なぜ今、しごとの未来予測に取り組む必要があるのか

予測不可能な時代。非連続な変化が目まぐるしく起こる時代に、なぜしごとの未来予測に取り組む必要があるのか。

リクルートワークス研究所では、これまでもおよそ5年間隔で、未来予測シミュレーションを実施し、はたらくことの「未来像」を提示してきた。そして、今回の未来予測は過去あまり扱われてこなかった、日本社会におけるある切迫した状況に、我々が強い問題意識を持ったことに起因する。

それは、「労働供給制約」だ。

単なる人手不足論ではない。後継者不足や技能承継難、デジタル人材の不足などといった産業・企業視点からの問題ではなく、「生活を維持するために必要な労働力を日本社会は供給できなくなるのではないか」という問題意識である。

この問題を加速させる、構造的要因がある。少子化と高齢化だ。

人口動態の変化はその時々社会に大きな議論を生み出す。かつて、第一次ベビーブーム世代の登場により高等教育機関の拡充が議論され卒業後の就職先が社会問題となった。また、1990年代前半から少子化が課題となり、将来の社会保障面で議論が交わされるようになって久しい。そしていよいよ日本では、現役世代の急減と高齢人口の増加が並立する人口動態の時代が始まろうとしている。既に人口減少は始まっている。しかし就業者数が増加する直近までの状況から、課題が先送りされてきたのだ。

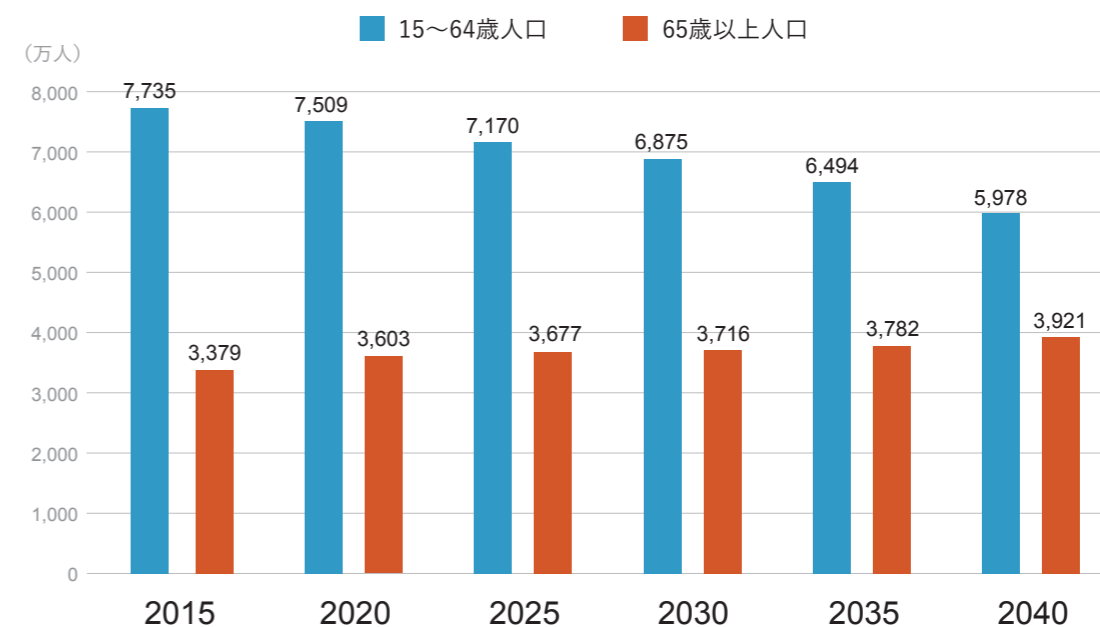
あまり言及されてこなかったが、**社会の高齢化**

は著しい労働の需給ギャップ、需要過剰をもたらすと考えられる。人は何歳になっても労働力を消費するが、加齢とともに徐々に労働力の提供者ではなくなっていく。この単純な1つの事実が、世界で最も速いスピードで高齢化が進む日本の今後に向けて、大きな課題を提示している。つまり、**社会において高齢人口の割合が高まるということは、必要な労働力の需要と供給のバランスが崩れ、慢性的な労働供給不足に直面するということだ。**これを『労働供給制約社会』と呼ぶ。

労働供給制約社会において最も懸念されるのは、「生活維持サービス」である。物流や建設・土木、介護・福祉、接客などの職種は既に需給ギャップが顕在化しており、著しい人手不足に陥っている。これは「大変だなあ」ではすまない問題でもある。こうした職種の供給不足を放置すると、私たちの生活に大きなダメージを与える可能性が高い。注文したものの配送、ゴミの処理、災害からの復旧、道路の除雪、保育サービス、介護サービス……。私たちが日頃恩恵を受けているあらゆる「生活維持サービス」は、すべてかけがえのない人々の労働によって提供されているのだ。

世界は非連続な変化の時代に入っている。ただし、日本が労働供給制約社会になることはほぼ確実な未来である。それは人口動態統計という確実な予測データに基づくためである。15年後の40歳は、今25歳の人にしかねないのだ。人口構成が持つこの性質と、高齢化の進捗による労働需給構造の変化という2つの事象は、日本社会の今後を占ううえで確実かつ避けては通れない。

図表1 15～64歳人口と65歳以上人口の推移



出典：2020年までは「令和2年国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の中位推計より

我々は今後の社会において何が起こるかシミュレーションを行い、労働供給制約を乗り越えて社会と生活が豊かに続く、未来の「はたらく」の価値を発見するための調査・研究を実施した。

もし現状のまま何のソリューションも実施されなかった場合、以下のような問題が早晩、顕在化するだろう。

- 必要なサービスの水準を低下させざるを得なくなる(人手が足りないために訪問介護が受けられない、除雪サービスが提供できず雪の事故が多発、整備が行き届かず道路がボロボロになっていく……)。
- 必要な人手が足りないために、サービスが消滅していく(地場産業は後継者がおらず消滅、警察・消防署の維持が困難に……)。
- 生活維持サービスを必要に応じて享受できなくなるため、ホワイトカラーも含めて社会のすべての構成員が生活にいっぱいになり、「仕事どころではなくなっていく」。

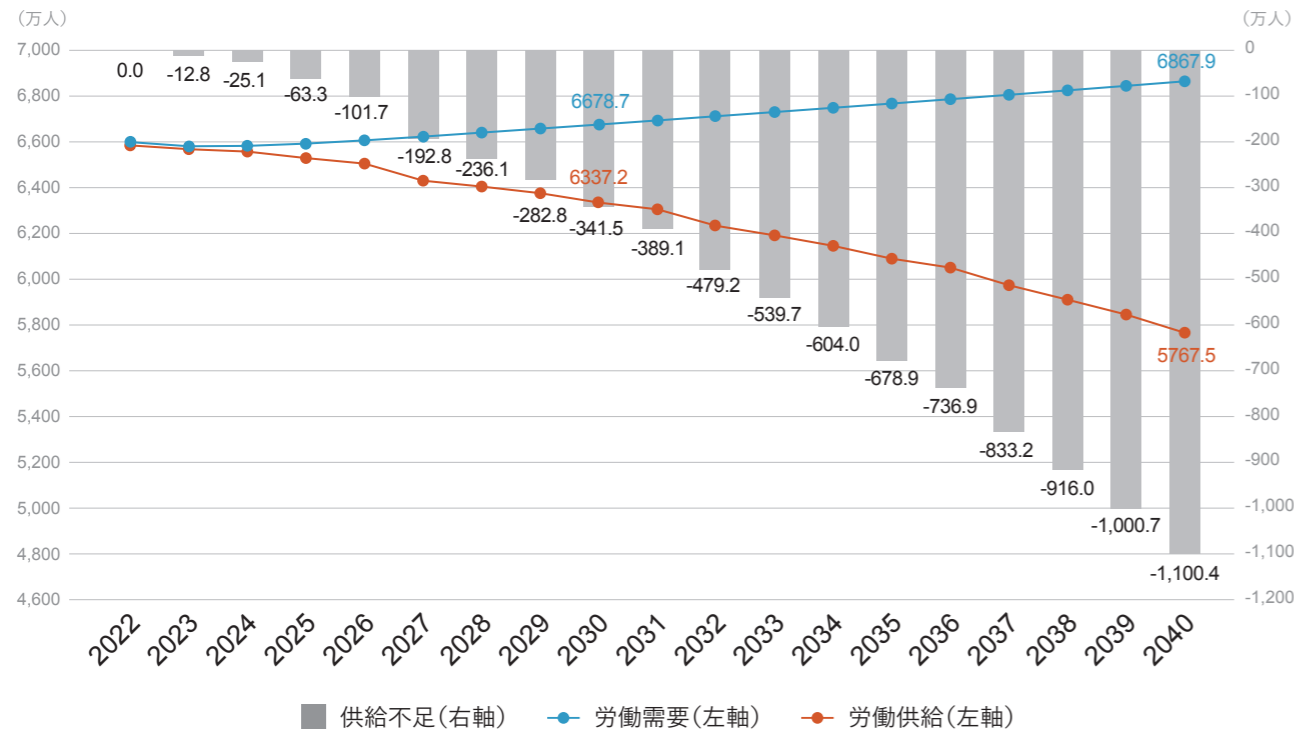
社会全体の経済活動の停滞・縮小が長期的に継続するとともに、生活を営むうえで必須のサービスすら維持できず生活水準も低下する。また、生活維持サービスに現役の労働力を回さざるを得ないために、先端分野に対する人材供給が後回しになり経済活動が一層停滞するという悪循環が起こる。

本報告書は労働供給制約という日本社会が今後本格的に直面する社会問題に警鐘を鳴らす目的で作られているが、同時にソリューションも提言する。社会ができる努力の一つひとつを検証し、そうした取り組みの芽の価値を再発見することをもう1つの目的としている。

労働供給制約社会を迎えても、この社会と人々の生活が豊かに続いていくためにはどうすればよいか。そして、豊かな未来を目指すために私たちの「はたらく」はどう変わる必要があるか。日本で暮らす私たちが考えるべき、「未来予測」を行う。

最新シミュレーションからわかった はたらくの未来

図表2 労働需給シミュレーション



2040年には1100万人の供給不足

リクルートワークス研究所では日本社会における労働の需要と供給が今後2040年に向かってどのように変化していくのかシミュレーションモデルの構築を試みた。シミュレーションモデルのロジックについては右欄を参考いただきたい。なお、1点だけモデルを見る際に留意いただきたいのは、このシナリオは「ほとんど経済成長しない日本」を前提としていることである。つまり経済成長する場合とはより多くの労働需要が生じる。

全体の需給推移を図表2に掲載した。シミュレーションからは日本社会の未来の姿が浮き彫りになっている。

① 2030年に341万人余、2040年に1100万人余の労働供給が不足する

2040年の供給不足の規模は、およそ現在の近畿地方の就業者数が丸ごと消滅する規模（近畿地方の就業者数は2022年7～9月期平均で1104万人）である。

② 労働供給は今後加速度的に減少していく

社会における労働の供給量（担い手の数）は、今後数年の踊り場を経て2027年頃から急激に減少する局面に入る。2022年に約6587万人であった労働供給量は、現役世代人口の急減に伴って、2030年には約6337万人、2040年には5767万人へと減少していく。

③ 労働需要はほぼ横ばい

社会における労働の需要量（労働の消費量）は、今後もほぼ横ばいで推移する。労働需要が減少しない背景には、2040年までの日本社会においては高齢人口が減少しないことがある（高齢人口のピークは2042年と推定されている）。高齢人口は、医療・福祉業や物流業、小売業など人手を介する生活維持サービスへの依存度が高く、こうした業種に従事する職種を中心に労働の消費量は今後も増加する可能性が高い。

労働供給制約による パラダイムシフトが始まる

人口動態はまず大きく変動することがない最も確実な将来予測であり、労働供給制約社会がやってくること自体は避けられないと考えられる。この変化の影響は労働社会だけにとどまらず、私たちは生活面で何かを我慢することが増えるだろうし、それに伴い企業経営も、人々の仕事への向き合い方も変わらざるを得ない。労働需給シミュレーションは、大きなパラダイムシフトの可能性を示しているのだ。

また同時に、現在の人手不足が深刻化している状態ですら、まだまだはじまりにすぎないことも教えている。2040年にかけての日本における1つの格言は「今が一番人材を獲得しやすい」になるだろう。去年よりも今年、今年よりも来年のほうが人材確保が困難な状況となる。こうした実感は企業の採用意欲を加速させ、人材獲得に一層の激しい競争を生み出す。人材を獲得するために経営戦略を変えたり、資金調達をしたり、新商品を開発したりといった過去になかった動きを引き起こすだろう。

P.4〈全体〉
労働需給シミュレーションについて説明する。本シミュレーションモデルは労働政策研究・研修機構（JILPT）による「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計—」（JILPT, 2019）の推計手法を参考に実施した。
本シミュレーションモデルは「需要」「供給」「需給調整」という3つのブロックで構成される。各ブロックとも2019年以前のデータを用いて予測式を作成し、その予測式で将来推計を行った。なお需要側は産業別、供給側は性・年齢階級別に推計を行っており、この分類もJILPT（2019）を参考に設計した。
予測式の作成、将来予測は以下のとおりである。
「需要ブロック」では各産業での生産額、賃金、労働時間などから就業者数の変化率を推計する予測式を作成した。実績値は就業者数を、将来値は潜在的な就業者数を表しており、後者の値が将来の労働需要にあたる。
「供給ブロック」では性・年齢階級別（女性は有配偶・無配偶別）に労働力率を推計した。労働力率に影響する変数には失業率、進学率、実質賃金など様々なものがあり、対象ごとに異なる組み合わせで予測式を作成している。得られた労働力率を国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口」に乘じ、将来の労働力人口を予測した。この労働力人口が将来の労働供給にあたる。例えば、女性（有配偶）・30～34歳では2021年の71.5%から2040年に83.5%へと引き上がることを推計の前提として見込んだ。
「需給調整ブロック」では有効求人倍率から失業率、賃金上昇率を推計した。これらの値が需要、供給それぞれに影響を及ぼしている。
結果的に得られた産業別の労働需要、性・年齢階級別の労働供給に対し、国勢調査（平成27年、令和2年）の結果を用いて職種別・都道府県別の労働需要、労働供給を作成した。
さらなる詳細はリクルートワークス研究所HPに掲載している。

P.6〈職種別〉
職種別の労働需給予測は、国勢調査から産業ごとの職種構成比を作成し、シミュレーションで得られた労働需要・供給を按分することで行った。なお、労働供給は性・年齢階級別に求めているため、それらの合計を産業別に按分し、産業別の労働供給を事前に計算している。
需要側については令和2年国勢調査の職種構成比を2040年まで単純延長した。一方供給側については労働条件や労働環境などの要因から、需要変化にかかわらず労働力が移動（離脱）していることが考えられる。この想定を予測に反映させるため、平成27年、令和2年の国勢調査から2040年までの職種構成比の平均変化率を求め、その数値を用いて各年の職種別労働供給を算出した。

4つの
解決策

2 ワークッシュアクトという 選択肢

Workish act : 何か社会に対して提供しているかもしれない、本業の仕事以外の活動



ひとの働き方は このままでよいのか？

私たちは皆、他者の労働を消費している。そのことを、「共生」と呼んだり、「互酬」と言ったり、「人は皆生かされている」と感じてみたりする。しかし、単なる建前や信条ではなく、そのありがたさを本当に実感する社会がすぐそこに迫っている。労働供給制約が生活を破綻させてしまうかもしれない未来を回避するために、我々が2つ目のファクターとして検証するのが「ワークッシュアクト」だ。それは、1人の人間がいろいろな場面で活躍する社会へのパラダイムシフトが起こる必要があるという発想に基づいている。

ワークッシュアクトとは何か

構造的な担い手不足について我々が取材や調査を進めていた際に、この社会には本業の労働・仕事として担う人に限らない、当初想定していた以上に多様な担い手が存在していることに気がついた。例をあげよう。

スマホのゲームをすることで結果として地域のインフラ点検に貢献している人がいる。そのゲームでは、地域のマンホールや電柱を撮影し位置情報に紐づけることで、マンホールや電柱の位置と状態が網羅・一覧化される。これにより、全国に1500万基あるといわれるマンホールの点検作業に必要な上下水道の維持管理を行う自治体などの

職員が、本来労力を割くべき修繕や交換業務に集中できるようになる。

旅先で旅気分を味わいながら誰かの困りごとを手伝う人がいる。知らない地域に行きたいと考えている旅行者と、誰かに手伝ってほしいと思っている人とが繋がることで、誰かの困りごとは誰かの旅先での「アクティビティ」になる。旅が単なる観光ではなく旅先での体験や経験が重視されるようになるなか、「自分が楽しいから助ける」という意識が新しい旅のあり方を作り出そうとしている。

健康維持のためや趣味の活動のなかで、地域の見守りを行っている人がいる。ランニングやウォーキングをしながら地域を見守る防犯パトロールの取り組みが全国に広がっている。警察や自治体だけですべてを担うことが難しくなるなかで、出勤途中や仕事の合間、健康のための習慣としてなど、参加者がそれぞれ無理のない範囲で続けられる活動として行われている。

我々は、こうした本業の労働・仕事以外の活動に「誰かの困りごとや手助けしてほしいという気持ち」（労働需要）に力を貸している性質がある点に注目する。また、家事などのシャドーワークのように義務的ではなく、何らかの報酬（金銭報酬・心理報酬・社会的報酬など、様々）があることにも注目する。

こうした本業の労働・仕事以外で何らかの報酬を得るために誰かの何かを担う性質がある活動のことを「ワークッシュアクト」(Workish act)と名づけた。

Workish actは、2つの言葉で表現される。

- Work-ish: 何か社会に対して機能・作用をしているっぽい
- act: (本業の仕事以外の) 様々な活動

この場合の「ワークッシュ」は単に「仕事っぽい」という意味ではなく、機能する・作用するといった

英語の意味を採用している。「アクト」は言葉のとおり「活動」であるが、舞台上演する役という意味もある。今後の社会で人が仕事だけでなく、様々な「役を演じる」可能性があることも含めて表現した。

こうしたワークッシュアクトにはゆるやかに共通する特徴がある。

特に大きなポイントになるのが、すべての参加者が崇高な社会理念や意識を持って実施しているわけではないという点だ。「自分が楽しいからやる」「自分が得をするからやる」という当たり前のきっかけが、人々が活動を行う第一歩になっている。ただ、結果として、誰かの困りごとや手助けしてほしいというニーズを満たしている。また、ワークッシュアクトに対して支払われる経済的報酬も様々で、豊かな金銭的リターンがあるもの、地域ポイントなどが得られるもの、リターンがないもの、あるいはその組み合わせ、がある。

我々が提唱するワークッシュアクトは、これまでは「慈善活動」や「ボランティア」「コミュニティ活動」「副業」「趣味」、はたまた「娯楽」などと呼ばれてきた活動のうち、結果として誰かの困りごとを助けているものの集合体である。労働供給制約社会において、上記のような活動を単に慈善活動や娯楽としてだけ捉えてよいものだろうか。その価値をもっと前向きに受け止めるべきではないか。「本人が自分のためにやっているにすぎない」ことも、結果として誰かを助けているのだ。

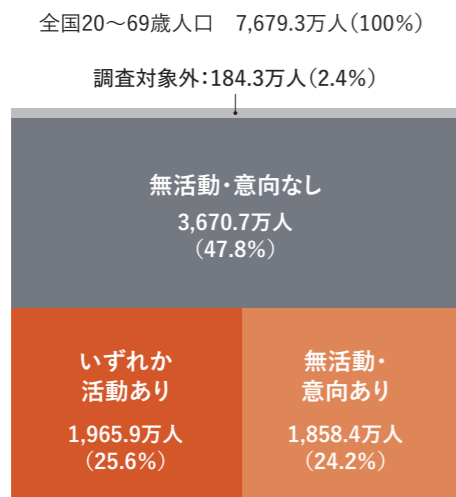
現在、25.6%の人が実施

我々はワークッシュアクトについて調査¹⁾を実施した。本調査は20～69歳の日本に在住する回答者を対象に実施した。現在、何らかのワークッシュアクトを実施している人は回答者のうち25.6%、これは約1966万人の規模である。またそのほかに、ワークッシュアクトを実施したいが今はできていない回答者が24.2%。実施している人と今後実施したい人を合わせて約3824万人であった²⁾。

本調査では、ワーキッシュアクトについてその実施理由や形態を問わず、図表7のような他者の労働需要を満たすことが想定される本業以外の活動をしているか質問した。

- 本業の仕事以外に行っている仕事：「収入を伴う副業・兼業」「収入を伴わない副業・兼業」「プロボノ活動」
 - 地域コミュニティで行っている自治会や防犯活動などの活動：「地域活動(町内会・自治会・マンション管理組合など)」「公共空間の清掃活動・掃除」等
 - 趣味・娯楽などを通じたコミュニティでの活動：「趣味・娯楽などを通じたコミュニティへの参加」「スポーツ・芸術活動への参加」「自分が詳しい何かを他人に教える活動」
 - 隣人の手助けなどの活動：「周囲に住む隣人の生活の手助け(雪かきや草刈り、送迎など)」「自身の家族以外の子どもの子育てや育児の手伝い」等
 - ボランティアなどの活動
 - ほか：「農作業や自然保全などの活動」「まちづくりやまちおこしの活動」等
- 既存の概念を用いて把握したために、ワーキッシュアクトの定義と比べ狭く捉えすぎている部分が存在しているが全体像を把握することを優先した。

図表6 ワーキッシュアクトの実施者・実施したい人の規模ⁱⁱ



図表7 ワーキッシュアクトの実施率 (実施者に占める割合/複数回答)

収入を伴う副業・兼業	29.4%
町内会・自治会・マンション管理組合などの地域活動	26.3%
趣味・娯楽などを通じたコミュニティへの参加	20.6%
子どもの教育活動や運営の手伝い・参画(学校運営のサポート、PTA、子ども会など)	11.1%
農作業や自然保全などの活動	10.7%
スポーツの指導や楽団員などのスポーツ・芸術活動への参加	10.3%
道路沿いや公園など公共空間の清掃活動・掃除	9.5%
周囲に住む隣人の生活の手助け(雪かきや草刈り、送迎など)	9.2%
収入を伴わない副業・兼業	5.3%
消防団、防犯活動、交通安全活動などの地域の安全に関する活動	5.3%
まちづくりやまちおこしの活動	4.6%
自身の家族以外の高齢者や介助が必要な方の生活などの手伝い	3.8%
プロボノ活動(職業上保有する知識・スキルを活かしたボランティア)	3.1%
自分が詳しい何かを他人に教える活動(〇〇塾・〇〇教室など。オンラインで実施しているものも含む)	3.1%
自身の家族以外の子どもの子育てや育児の手伝い	3.1%
民生委員や児童委員など、地域の人々の相談にのる活動	2.7%
災害からの復旧・復興の支援	2.7%
介護・医療施設の活動補助や運営の手伝い・参画	1.9%
上記にあがったもの以外のボランティア活動	9.9%

ワーキッシュアクト、なぜ行うのか

さて、こうしたワーキッシュアクトをなぜ行っているのかを聞いてみた。理由の上位は以下の通りだ(図表8)。

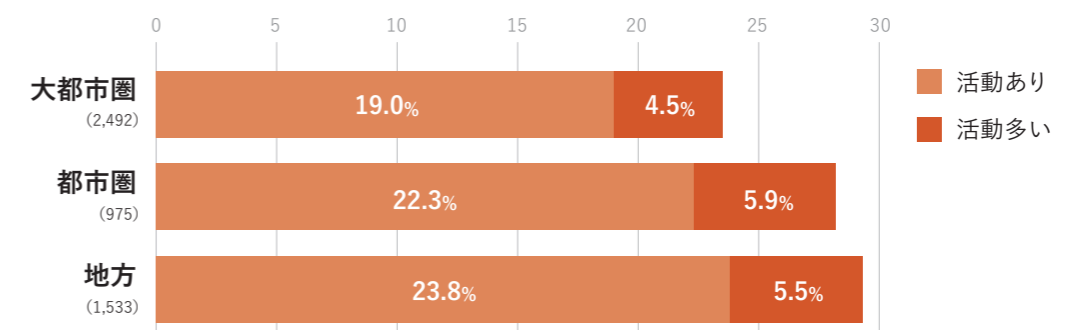
- 様々な人と繋がり、交友関係が広げられるため(29.1%)
 - 楽しい時間が過ごせるため(25.2%)
 - 家族や友人、知り合いなどに頼まれたため(22.0%)
- この結果からは、こうした活動を実施している人は、特に意識が高いわけでもなんでもなく、「自分の得になる」と感じていたり「誰かに誘われた」りしたために、行っているという実情が浮かび上がっている。
- この「得になりそうだ」「誰かに誘われた」ということは重要なポイントだ。その結果として誰かの労働需要を満たしている可能性がある活動をし、誰かの何かを助けているわけだから、その理由がどんなものであれ、労働供給制約社会においてその価値は高まっていく。

どんな人がワーキッシュアクトをしているのか

それでは、どんな人がワーキッシュアクトをしているのだろうか。本調査をもとに、多く実施していた人、(多くはないが)実施していた人、そして実施していなかった人の3つに分けて見てみようⁱⁱⁱ。

まずワーキッシュアクトをしている人が多いのは、大都市圏^{iv}よりも地方であった。大都市圏では「活動あり」が19.0%、「活動多い」が4.5%に対して、地方では「活動あり」が23.8%、「活動多い」が5.5%である(図表9)。

図表9 ワーキッシュアクトをしている人^{iv}



図表8 ワーキッシュアクトの実施理由 (実施者/複数回答)

様々な人と繋がり、交友関係が広げられるため	29.1%
楽しい時間が過ごせるため	25.2%
家族や友人、知り合いなどに頼まれたため	22.0%
自身の成長に繋がる経験ができるため	21.2%
社会貢献したいため	19.1%
時間にゆとりがあるため	17.8%
新しい知識や技術、経験が得られるため	16.4%
これまでお世話になったことの恩返しをしたいため	15.2%
生活を維持する最低限の費用以外に、貯蓄や自由に使えるお金を確保するため	15.2%
生計を維持する(生活費や学費を稼ぐ)ため	14.8%
将来自分もお世話になるかもしれないから、できることはしたいと思うため	12.9%
自分の知識や能力を試してみたいため	12.8%
成果がすぐに確認できたり、相手の反応がわかるなど直接の手ごたえを感じることができるため	7.3%
将来その活動を本格的にやってみたいため	6.9%
その他	5.8%
特に理由はない・なんとなく	9.9%